第II部　経済構造調整と労働経済の課題
2　賃金,勤労者生活への影響
(1)　賃金決定環境の変化
(実質賃上げ率は上昇)

わが国経済は急激な円高の下で梢費者物価がきわめて安定し,経済構造調整への局面を迎えるなど賃金決定の環境についても大きな変化が生じつつある。

最近の主要企業の春季賃上げ率の動きを労働省労政局調べでみると,昭和57年度の7.01%の後,58年度4.40%,59年度4.46%,60年度5.03%,61年度4.55%と低下傾向となっている。

こうした動きの背景の一つには,最近の消費者物価の安定化があると考えられる。勤労者にとっての実質的な所得としての賃金の動きをみる場合,清費者物価でデフレートした実質賃金を用いるが,同様の考え方によって春季賃上げ率についてもいわば実質イ直を算定し,その動きをみてみよう。ここでは,妥結時に判明しているもっとも近い時点の消費者物価上昇率(持家の帰属家賃を除く総合)として当年1～3月平均対前年比上昇率を使用し,これでデフレートした春季賃上げ率(単純平均)を妥結時ベースの実質賃上げ率としよう。また,このいわば想定値に対し,実績を対比するために当年度の消費者物価上昇率でデフレートし,これを年度ベースの実質賃上げ率としてその動きをみてみよう。

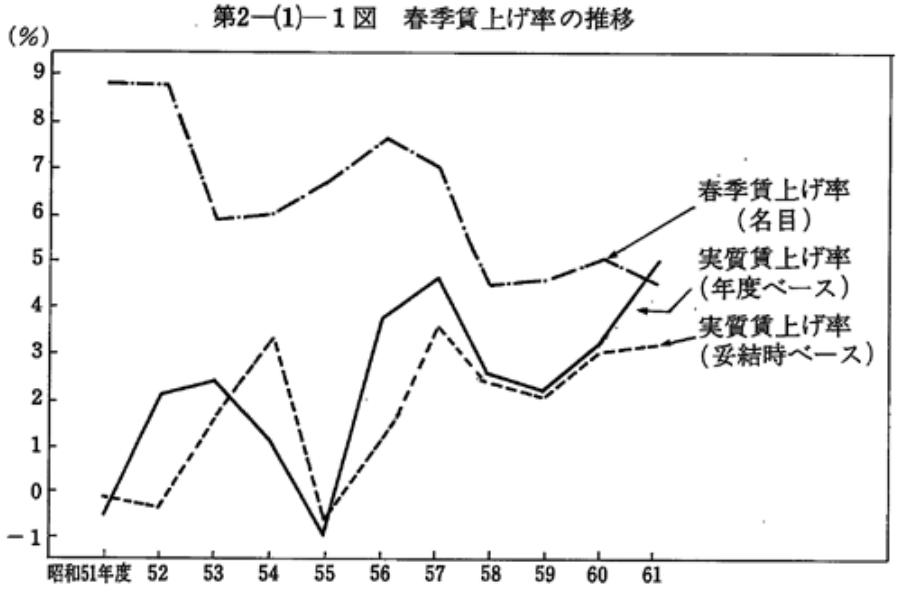
まず,妥結時ベースの実質賃上げ率は50年代前半に比較して,このところ,むしろ高い水準となっている。また,最近では妥結時ベースで60年度2.99%,61年度3.16%,年度ベースで60年度3.19%,61年度4.86%と上昇してきている。

また,消費者物価が一段と安定していく過程であったため,年度ベースの実質賃上げ率は妥結時ベースの実質賃上げ率を上回っている。特に,第2次石油危機の影響によるインフレ局面から物価安定局面へと移つた56年度,57年度や円高をはじめとする交易条件の影響等によってより一段と物価の安定が進んだ61年度等においては,年度ベースの実質賃上げ率が妥結時ベースを上回る幅が大きくなっており,61年度では1.70ポイントとなっている。

最近の賃上げ率は,実質ベースでみると決して低い水準であるとはいえず,また,年度ベースにおいては妥結時に予想した実質的な賃金引上げ率を結果的に上回る推移となっている。このように,消費者物価が急速に変化する局面では,妥結時に想定したものと結果におけるものとの間に大きな拡きが生じる場合があり,春季賃上げ率が低いなかで,今後の消費者物価の動きには注意を要するであろう (第2-(1)-1図) 。

第2-(1)-1図 春季賃上げ率の推移

第2—(1)—1図　春季賃上げ率の推移



資料出所　労働省労政局調べ
総務庁統計局「消費者物価指数」より労働省労働経済課試算。

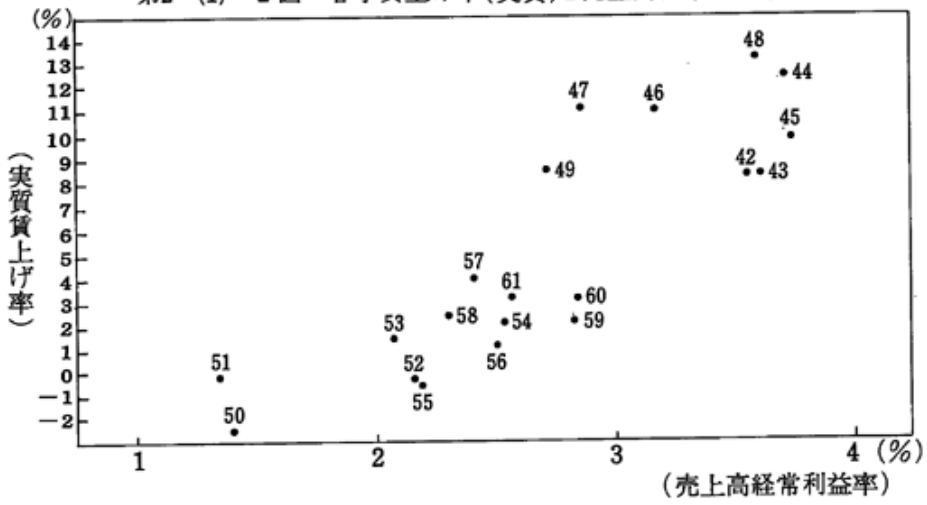
（注）1）実質賃上げ率（妥結時ベース）は春季賃上げ率を当年1～3月平均消費者物価指数で、同（年度ベース）は当年度消費者物価指数で実質化したもの。
2）実質化のために用いた消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合系列である。
3）春季賃上げ率は1社当たりの単純平均である。

こうした実質賃上げ率とこれに関連する他の指標との関係をみると,企業の業況を表す指標である売上高経常利益率との関係では,売上高経常利益率が高い年には妥結時の実質賃上げ率も高いという関係がみられる。また,こうした関係は,40年代よりも50年代以降において明瞭にみられる (第2-(1)-2図) 。

これは労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」において,賃上げ額の決定に当たって第1順位に重視した要素として「企業業績」をあげている企業の割合が,45～49年平均では36.3%であるのに対して,50年以降の平均では61.4%と,「企業業績」を賃上げ決定のための要素とする企業が50年以降かなり増加していることにも裏づけられる。

第2-(1)-2図 春季賃上げ里(実質)と売上高経常利益率

第2—(1)— 2 図　春季賃上げ率(実質)と売上高経常利益率



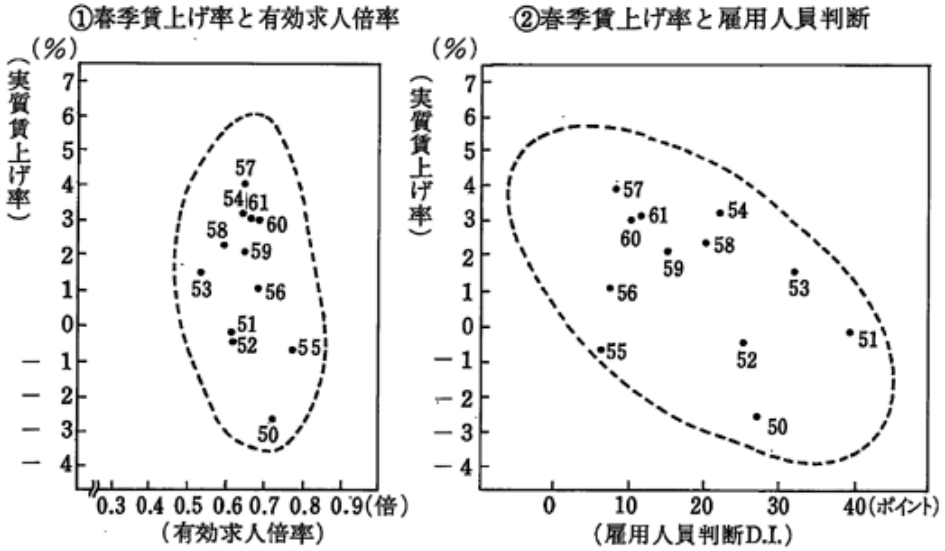
資料出所　労働省労政局調べ
総務庁統計局「消費者物価指数」、日本銀行「主要企業短期経済観測調査」
（注）1）実質賃上げ率は春季賃上げ率を当年１～３月平均の消費者物価指数で実質化したもの。
2）図中の数字は昭和、年。
3）売上高経常利益率は前年度下期のもの。
4）第2—(1)—1図の(注)2)、3)に同じ。

また,雇用に関する指標として有効求人倍率との関係をみると,50年代に入ってからは実質値でも名目値でも明確な関係はみちれない。40年代に賃上げ率と有効求人倍率とがかなりの相関をもっていたが,これは労働市場が基調として労働力需給ひっ迫の状態にあり,労働力の確保という問題が企業側にとって賃上げ率を高くするインセンティブとなっていたためとみられる。しかし,50年以降になると,労働力需給が緩和基調となるなかで,労働市場の緩急が持つ意味合いが薄れてきたと考えられる。「賃金引上げ等の実態に関する調査」をみても,賃上げ額の決定に当たって「労働力の確保・定着」を第1に重視したとする企業の割合は45～49年平均では14.0%であったのが,50年以降は3.3%と大幅に減少している。

雇用に関する指標として,労働市場の需給を表す有効求人倍率の代わりに,企業レベルでの雇用の過剰感を表すミクロ指標である雇用人員判断D.I.(「過剰」とする企業割合—「不足」とする企業割合)をとって,実質賃上げ率との関係をみると,雇用人員判断D.I.が低いほど実質賃上げ率が高いという関係がある。これは,個々の企業内での雇用過剰感,つまり企業の雇用の実態が賃上げに抑制気味に影響するようになり,雇用の確保と賃上げが直接的に選択的な関係になるといったミクロレベルでの動きが強く現れてきているためとみられる (第2-(1)-3図) 。

第2-(1)-3図 春季賃上げ率(実質)と有効求人倍率,雇用人員判断

第2—(1)—3図　春季賃上げ率(実質)と有効求人倍率、雇用人員判断



資料出所　労働省労政局調べ
労働省「職業安定業務統計」
総務庁統計局「消費者物価指数」
日本銀行「主要企業短期経済観測調査」

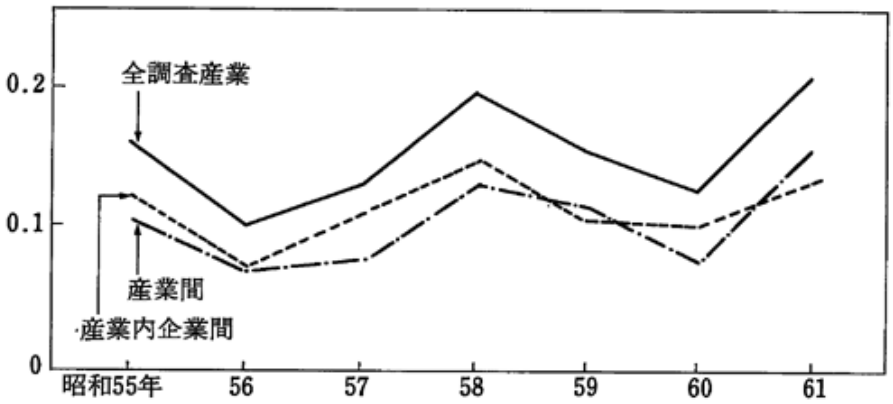
(注)　1)、2)は第2—(1)—2図と同じ。
3)　有効求人倍率は当年1～3月の数値(季節調整値)。
4)　雇用人員判断D.I.は(「過剰」—「不足」)で当年2月の調査による1～3月期。
5)　第2—(1)—1図の(注)2)、3)に同じ。

今回の円高,原油安による交易条件の変化が賃金決定にどのような影響を及ぼすのか,製造業の春季賃上げ率をいくつかの要因に分解することによってみてみよう。交易条件の賃上げ率への影響をみると,55年には第2次石油危機の影響による大幅な交易条件の悪化が賃上げの抑制に大きく寄与したが,その後,60年まではわずかに低下への寄与をして推移した。61年については,消費者物価の上昇率が低下し,生産が弱含みとなるなど賃上げの抑制要因が現れるなかで,原油安や前年度後半からの円高による交易条件の改善は賃上げ率の押し上げ要因として寄与した。結果的には消費者物価上昇率や生産性上昇率などの寄与の縮小効果の方が大きく,賃上げ率は前年より低下したが,急激な円高の進展は,輸出関連業種をはじめとする製造業の生産活動の停滞をもたらす一方で,交易条件の改善を通じて賃上げ率の低下に歯止めをかける要因にもなったと考えられる (付属統計表第2-20表) 。

まず,現在の環境変化が賃上げ率のばらつきや格差にどう現れているのかをみてみよう。賃上げ率の企業間のばらつきを変動係数でみると,58年0.193の後,59年0.152,60年0.124と低下してきたが,61年には0.203とかなり拡大した。これを産業間でのばらつきと同一産業内の企業間でのばらつきとに分けてみると,過去においてはおおむね産業内企業間の方が産業間より大きく,60年をみても産業間0.075,産業内企業間0.099となっていた。しかし,61年には産業間0.154,産業内企業間0.132と産業内企業間での拡大が小幅であったのに対して,産業間ではかなり拡大した (第2-(1)-4図) 。

第2-(1)-4図 春季賃上げ率の変動係数の推移

第2—(1)— 4 図　春季賃上げ率の変動係数の推移



資料出所　労働省労政局調べ。ただし、産業内企業間変動係数、産業間変動係数は労働省労働経済課試算。

（注）　賃上げ率の分散は次式による。

$$\text{全調査産業変動係数} = \frac{\sqrt{\frac{\sum^{N}(X_i - \overline{X})^2}{N}}}{\overline{X}}$$

$$\text{産業内企業間変動係数} = \frac{\sqrt{\frac{\sum^{N_a}(X_{ia} - \overline{X}_a)^2 + \sum^{N_b}(X_{ib} - \overline{X}_b)^2 + \cdots\cdots}{N}}}{\overline{X}}$$

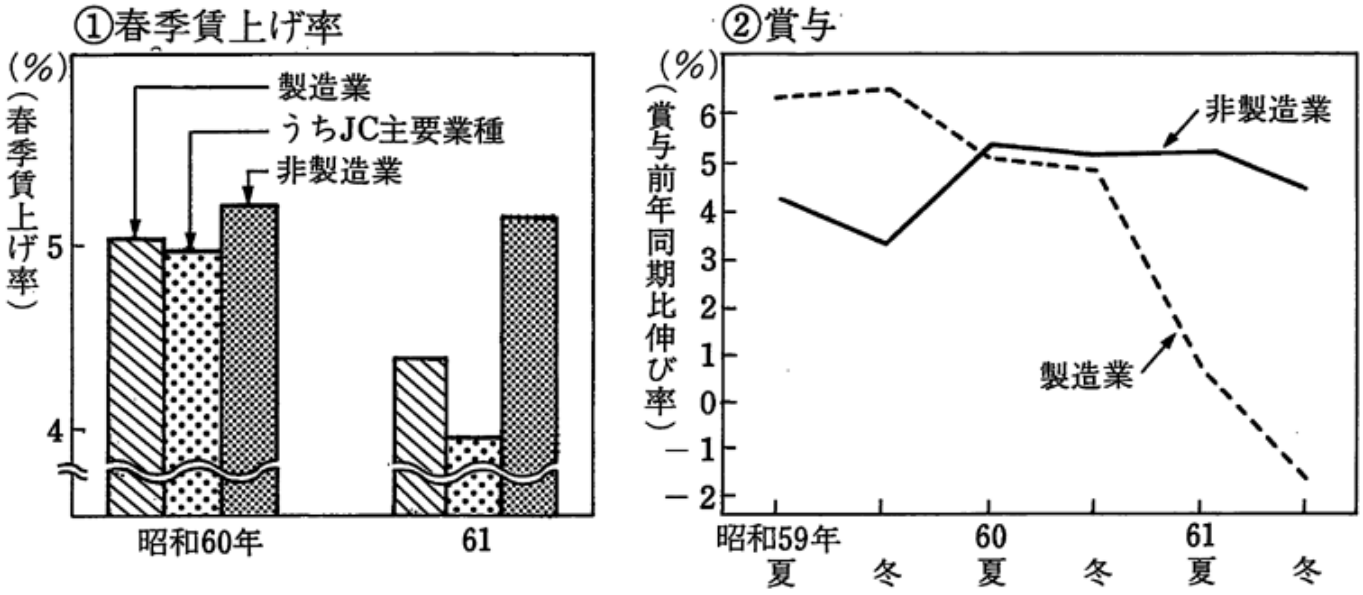
$$\text{産業間変動係数} = \frac{\sqrt{\frac{N_a(\overline{X}_a - \overline{X})^2 + N_b(\overline{X}_b - \overline{X})^2 + \cdots\cdots}{N}}}{\overline{X}}$$

X_i	：各企業の賃上げ率
X_{ia}, X_{ib}	：a産業、b産業、……に属する各企業の賃上げ率
N	：企業総数（$N = N_a + N_b + \cdots\cdots$）
N_a, N_b	：a産業、b産業、……に属する企業数
$\overline{X}$	：全企業平均賃上げ率
$\overline{X}_a, \overline{X}_b$	：a産業、b産業、……の平均賃上げ率

つぎに,製造業と非製造業とに大別してみると,業況は製造業において生産活動の停滞がみられる一方,非製造業の業況はおおむね良好に推移し,両者にかなりの拡きがみられた。春季賃上げ率は非製造業が製造業を上回る傾向が続いているが,特に61年には一層大きな拡きが生じた。また,製造業のなかでも,近年春闘相場の形成に主導的な役割を果たしてきたIMF-JCの主要業種(鉄鋼,造船,自動車,電機)の賃上げ率は,一段と低めの賃上げ率となった。また,賞与についても,59年には製造業が堅調な輸出に支えられて業況が改善基調にあり,その伸び(対前年同期比)が非製造業の伸びを上回っていたのに対し,61年には製造業の伸びが大幅に低下,冬期には対前年同期比減となる一方,非製造業の伸びは引き続き堅調に推移したため,両者の間には大きな拡きが生じた (第2-(1)-5図) 。

第2-(1)-5図 春季賃上げ率,賞与の製造業—非製造業間格差

第2—(1)—5図　春季賃上げ率、賞与の製造業—非製造業間格差



資料出所　労働省労政局調べより労働省労働経済課試算。

（注）1）　単純平均による各業種の伸び率を社数により加重平均。

2）　非製造業には鉱山は含まない。

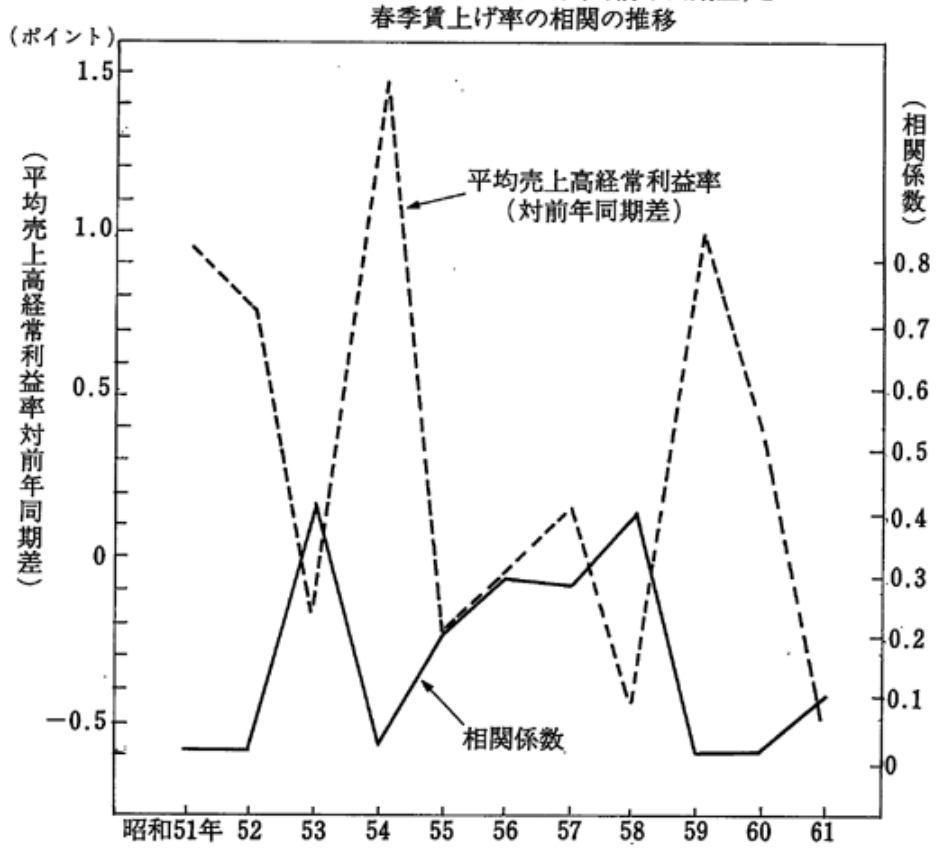
3）　ＪＣ主要４業種は鉄鋼、造船、自動車、電機。

このように,最近の環境変化のなかで,産業間を中心に企業間の賃上げ率にばらつきや格差が生じた。これは経済環境が厳しくなった場合,賃上げ決定に際して「企業業績」が重要視されるようになることによるとみられる。「賃金引上げ等の実態に関する調査」によると,「企業業績」を第1順位に重要視したとする企業割合は売上高経常利益率が低い年ほど高いという傾向がみられる (付属統計表第2-21表) 。また,業種ごとの賃上げ率と売上高経常利益率の変化(対前年同期差)との関係をみると,おおむね売上高経常利益率の平均値が低い年には両者の相関が高く,売上高経常利益率の平均値が高い年は低いという傾向がみられる (第2-(1)-6図) 。賞与についてみると,こうした関係は一層明瞭なものとなっており,業績が好調であった59年夏冬にはまつたく相関がみられないのに対し,売上高経常利益率が落ち込んだ56年冬や61年冬には相関係数が高い (第2-(1)-7図) 。このように,企業業績が悪化している時期には,悪化のみられる業種において,それを反映した賃上げや賞与の決定が行われるなど,企業,産業内の事情が考慮されるのに対し,改善時期においては,相場や労働市場の状況等一般的な経済環境が意識されることによると考えられる。産業構造,調整の局面,国際協調の必要性のなかで内需の拡大が求められており,勤労者の生活向上とともに,そうした目的のためにも,高めの業績配分力呵能な業種においては相応の賃上げ,賞与支給を実施することが期待される。

現在まで広く行われてきたいわゆる春闘方式による賃金決定方式の特色の一つとして,春闘相場の形成がある。61年はこれに2つの変化が生じた。第1は相場重視とする企業が減少したことであり,「賃金引上げ等の実態に関する調査」で「世間相場」を第1順位に重要視した企業割合をみると,60年の25.7%から61年19.6%へと大きく減少している。第2は,鉄鋼重視が大きく低下したことである。早い時期に決着し,相場形成のリード役を果たすいわゆるパターン・セッターとなる業種としては鉄鋼が長い間その役割を担つてきた。40年代までは鉄鋼単独で,50年代以降は造船,電機,自動車などとともに,他業種に先行して妥結し,春闘相場の形成,下支え機能を果たしてきた。「賃金引上げ等の実態に関する調査」をみても,賃上げ額の決定に当たって「世間相場」を重要視し,そのなかで「他産業」を参考にしたとする企業の半数以上が,ほとんどの年において参考とする業種の第1順位として「鉄鋼」をあげていた。ところが,この割合は59年49.4%,60年45.2%と半数を下回った後,61年には30.2%と大きく減少した (付属統計表第2-22表) 。中長期的な産業構造の変化に加え,今回の急激な円高により業況が著しく悪化したため,鉄鋼の賃上げが「相場」と大きく乖離したことによる。これに対し,「自動車」や「電機」あるいは「私鉄」等の役割が高まっている。経済構造調整のなかで相場形成という面でも,賃金決定パターンが変化しつつあるとみられる。

第2-(1)-6図 売上高経常利益率(対前年同期差)と春季賃上げ率の相関の推移

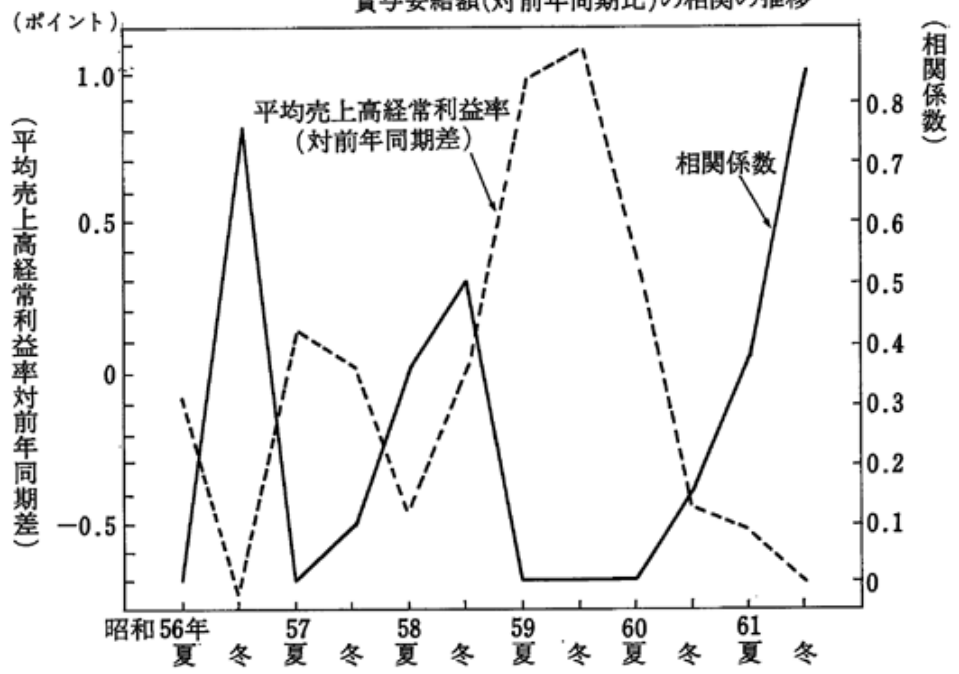
第2—(1)— 6 図　売上高経常利益率(対前年同期差)と
春季賃上げ率の相関の推移



資料出所　労働省 労政局調べ
労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」
日本銀行「主要企業短期経済観測調査」
（注）1）相関係数は春季賃上げ率と前年下期の売上高経常利益率の対前年同期差との業種別クロス・セクションによって求めた。
2）平均売上げ高経常利益率(対前年同期差)は各業種の数値について春季賃上げ率の調査対象社数で加重平均。

第2-(1)-7図 売上高経常利益率(対前年同期差)と賞与妥結額(対前年同期比)の相関の推移

第2—(1)— 7図　売上高経常利益率(対前年同期差)と
賞与妥結額(対前年同期比)の相関の推移



資料出所　労働省労政局調べ
日本銀行「主要企業短期経済観測調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 1) 相関係数は賞与の対前年同期比と夏季は前年下期、冬期は当年上期における売上高経常利益率の対前年同期差との業種別クロス・セクションにより求めた。
2) 平均売上高経常利益率(対前年同期差)は各業種の数値について賞与の調査対象社数で加重平均して求めた。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部　経済構造調整と労働経済の課題
2　賃金,勤労者生活への影響
(1)　賃金決定環境の変化
(企業収益などの動き)

最近における賃金決定の背景の一つとして,円高等のなかでの企業収益の動向についてみてみよう。大蔵省「法人企業統計季報」によって企業収益の動向を売上高経常利益率でみると,全産業では61年1～3月期2.38%(前年同期2.65%),4～6月期2.82%(同2.99%),7～9月期2.20%(同2.12%),10～12月期2.60%(同2.48%)と年前半には低下,後半にはわずかながら上昇となった。

しかし,製造業と非製造業とでは大きく異なっている。製造業では61年1～3月期3.32%(前年同期3.97%),4～6月期3.29%(同4.54%),7～9月期2.79%(同3.27%),10～12月期3.44%(同3.62%)と年を通じて前年を下回った。

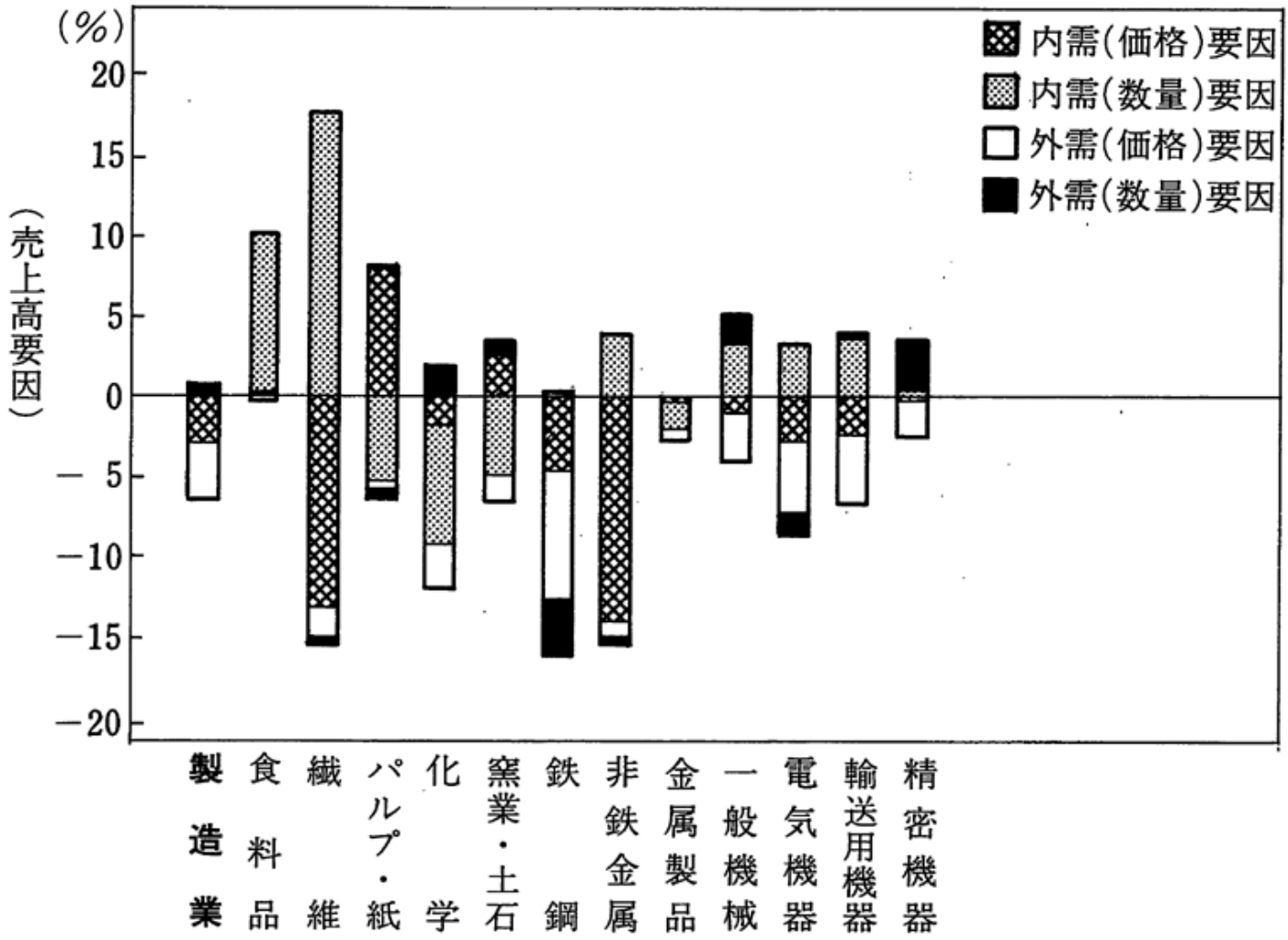
要因別にみると,売上高,費用とも減少したため,費用が売上高経常利益率の上昇要因となり,逆に売上高は低下要因となったが,売上高要因の低下効果が費用削減による利益引上げ効果を上回ったため,売上高経常利益率は低下した。

一方,非製造業では61年1～3月期1.88%(前年同期1.95%)の後,4～6月期以降は2.58%(同2.12%),7～9月期1.93%(同1.53%),10～12月期2.21%(同1.83%)と前年を上回って推移した。要因別には,売上高要因がプラス効果として,一方,費用要因がマイナス効果として働いたが,売上げが堅調であったため,売上高経常利益率が改善した (付属統計表第2-23表) 。

つぎに,製造業について売上高要因をみると,数量的には内外需ともわずかに伸びているものの,価格面でのマイナス効果が大きく,5.87ポイントのマイナス効果となっている。業種別にみても,価格の低下から売上高が減少した業種が多い。内需依存度の高い食料品では内需数量の拡大によって売上高要因がプラスとなっているが,非鉄金属,電気機器等では内需数量が拡大したものの価格の低下によるマイナスの効果が大きく,売上高要因はマイナスとなった。外需要因では,数量面で鉄鋼をはじめ,電気機器,パルプ・紙,繊維等はマイナス効果,一般機械,精密機器ではプラス効果と寵種によって異なったが,価格面がすべての業種で低下要因となったため,外需要因はほとんどの業種でマイナス効果となった (第2-(1)-8図) 。

第2-(1)-8図 売上高経常利益率変化に対する売上高要因の分解

第2—(1)—8図　売上高経常利益率変化に対する売上高要因の分解
（製造業、昭和61年）



資料出所　大蔵省「法人企業統計季報」
日本銀行「主要企業短期経済観測調査」、「卸売物価指数」

（注）　要因分解は下記による。

$$\Delta\left(\frac{\pi}{T}\right) = \left(\frac{C}{T}\right)\dot{T} - \left(\frac{C}{T}\right)\dot{C}$$

売上高経常利益率　　売上高要因　　費用要因

$$\left(\frac{C}{T}\right)\dot{T} = \left(\frac{C}{T}\right)\left(\frac{T_D}{T}\right)\dot{P}_D + \left(\frac{C}{T}\right)\left(\frac{T_D}{T}\right)\dot{Q}_D + \left(\frac{C}{T}\right)\left(\frac{T_E}{T}\right)\dot{P}_E + \left(\frac{C}{T}\right)\left(\frac{T_E}{T}\right)\dot{Q}_E$$

内需価格要因　　内需数量要因　　外需価格要因　　外需数量要因

T：売上高、π：経常利益、C：総費用

P：価格、Q：数量 $\left(=\frac{T}{P}\right)$ 小文字$_D$は内需、$_E$は外需。

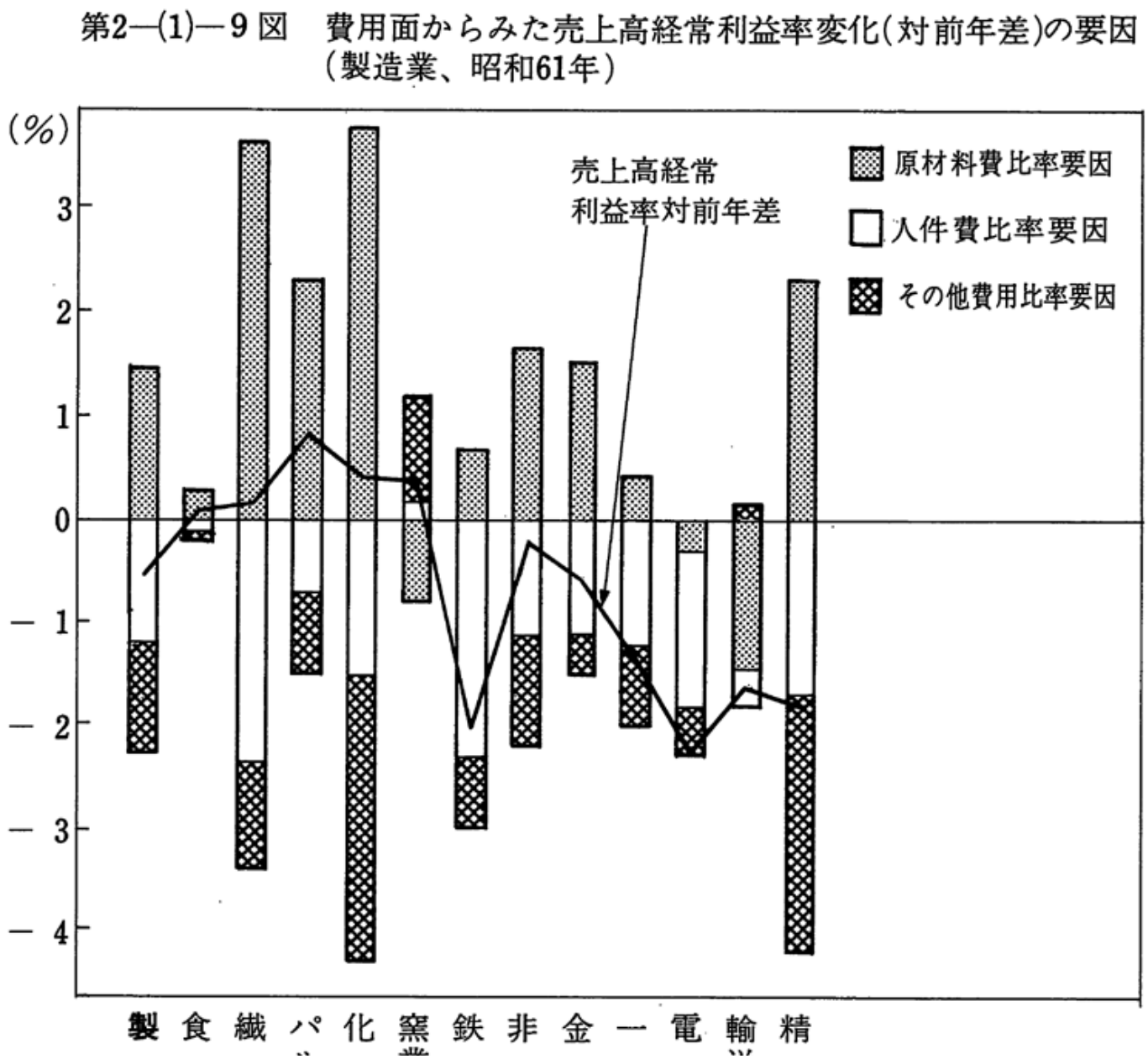
こうした売上高の変動に対し,どのような費用が相対的に上昇し,売上高経常利益率の圧迫要因になったかをみてみよう。費用を原材料費,人件費,その他費用に分け,それぞれを売上高に対する比率でみると,原材料費については,原材料価格の大幅な低下もあって製造業全体においてプラス要因となっている。業種別には,繊維,パルプ・紙,化学,非

鉄金属,金属製品等主に素材関連業種でプラス効果が大きい。これに対して,人件費は製造業全体で原材料費のプラス効果をほぼ相殺する程度のかなりのマイナス要因となっている。業種別にも,鉄鋼,繊維をはじめとしてほとんどの業種でマイナス要因となっている。それに減価償却費等のその他費用によるマイナス要因が加わって,製造業の売上高経常利益率は低下した (第2-(1)-9図) 。

この人件費の動向を売上高に対する比率(売上高人件費比率)でみると,製造業では60年7～9月期以降,急速に上昇しており,61年10～12月期には15.2%と石油危機の影響下にあった時期のピークである50年1～3月期の15.0%を上回る水準となった (付属統計表第2-24表) 。この上昇は,前述のように売上価格の低下によるところが大きい。売上高人件費比率の動向を売上高の価格変化と数量変化,付加価値額の変化および労働分配率の変化のそれぞれに分けてみると,労働分配率も幾分上昇したが,61年第2四半期以降売上高が価格を中心に減少したことが,売上高人件費比率の上昇により強く影響した。石油危機時は,物価の上昇によって売上高が増加したが,一方,大幅な賃上げによって労働分配率がかなり高まり,売上高人件費比率は上昇した。このように両者の相違は,売上価格と労働分配率にある (第2-(1)-10図) 。

こうした動きを業種別にみると,繊維,化学,鉄鋼で売上高人件費比率がかなり上昇しており,また,石油危機時と比較しても高い水準となっている。金属製品,一般機械,電気機器も同様に上昇がみられるが,水準としては石油危機時に近いか下回る動きとなっている。食料品,パルプ・紙,輸送用機器では,売上高人件費比率の上昇は小さなものとなっている。また,非製造業についてみると,小売業でわずかに低下しており,卸売業,サービス業でも上昇はわずかなものとなっている。

第2-(1)-9図 費用面からみた売上高経常利益率変化(対前年差)の要因



造業	料品	維	ルプ・紙	業・土石	学	鋼	鉄金属	属製品	般機械	気機器	送用機器	密機器

資料出所　大蔵省「法人企業統計季報」
（注）　要因分解は下記による。

$$\Delta\left(\frac{\pi}{T}\right)=\left(\frac{C}{T}\right)\dot{T}-\left(\frac{C}{T}\right)\dot{C}$$

$$=\left(\frac{C}{T}\right)\left(\frac{S}{C}\right)(\dot{T}-\dot{S})+\left(\frac{C}{T}\right)\left(\frac{W}{C}\right)(\dot{T}-\dot{W})$$

原材料比率要因　　人件費比率要因

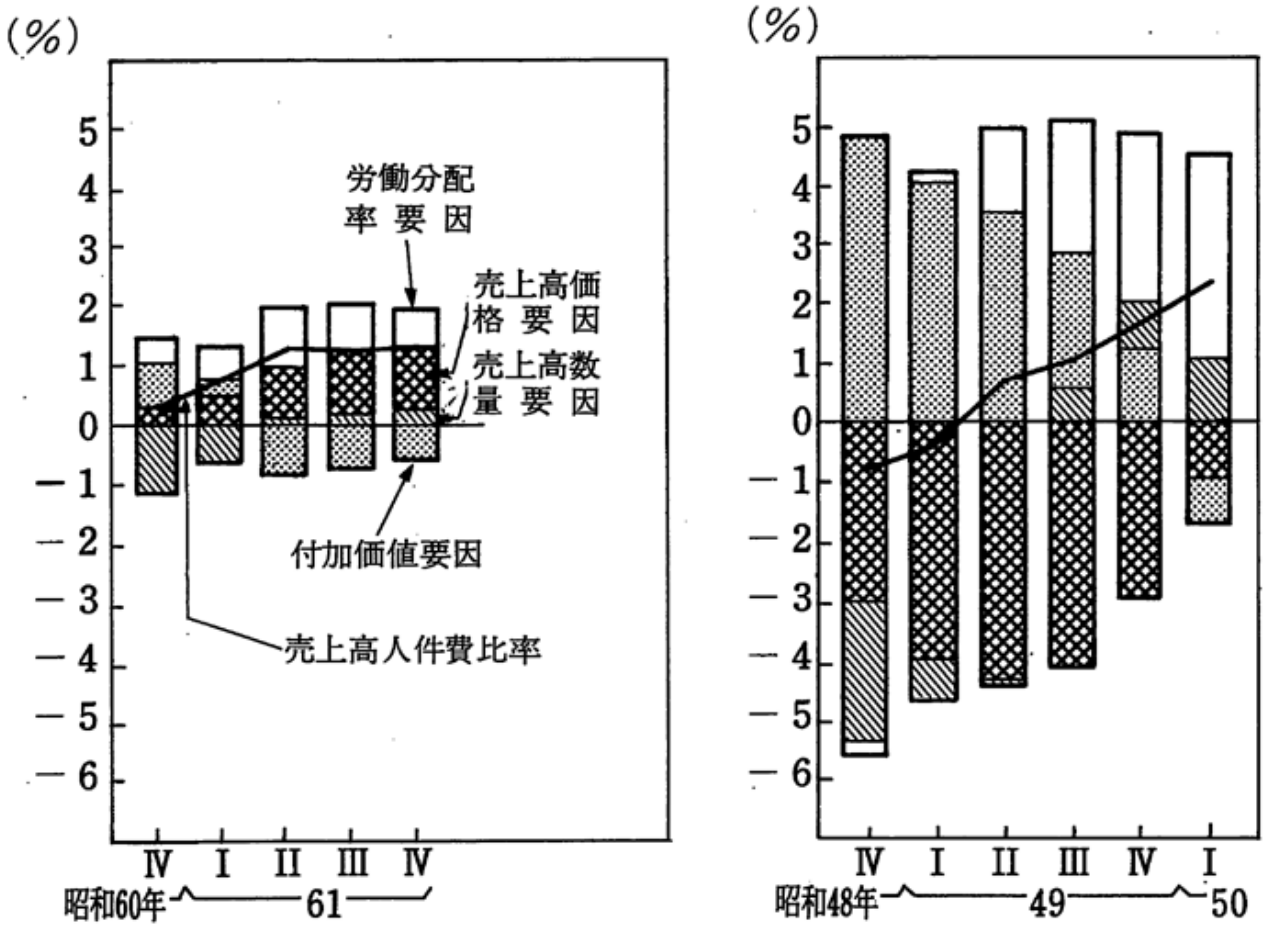
$$+\left(\frac{C}{T}\right)\left(\frac{O}{C}\right)(\dot{T}-\dot{O})$$

その他費用比率要因

S：原材料費、W：人件費、
O：その他費用（減価償却費、金融費用など、なおO＝C－S－W）
他は第2—(1)—8図と同じ。

第2-(1)-10図 売上高人件費比率の分解

第2—(1)—10図　売上高人件費比率の分解(製造業、対前年同期差)



資料出所　大蔵省「法人企業統計季報」、日本銀行「卸売物価指数」

（注）　要因分解は下記の考え方による。

$$\frac{W}{T} = \frac{W}{V} \cdot \frac{V}{T} = \frac{W}{V} \cdot \frac{V}{PQ} \quad \text{より}$$

$$\Delta\left(\frac{W}{T}\right) = \underset{\text{労働分配率要因}}{\frac{W}{T}\left(\frac{\dot{W}}{V}\right)} + \underbrace{\underset{\text{付加価値要因}}{\frac{W}{T}\dot{V}} - \underbrace{\underset{\text{売上高価格要因}}{\frac{W}{T}\dot{P}} - \underset{\text{売上高数量要因}}{\frac{W}{T}\dot{Q}}}_{\text{売上高要因}}}_{\text{付加価値率要因}}$$

W：人件費
T：売上高
P：売上高価格
Q：売上高数量
V：付加価値額

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare